

## 所沢市の子どもの貧困に関する質問について(回答)

(1) 別添「子供の貧困対策に関する大綱について」のうち「第3 子どもの貧困に関する指標」について所沢市で把握している数値

① 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	92 % (平成28年3月に中学校を卒業した者の割合)
② 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	5.6 % (平成27年4月高等学校等在籍者のうち28年3月までの中退者の割合)
③ 生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	進学率 32.4 % (平成28年3月に卒業した生徒のうち、大学等に進学した者の割合)
④ 生活保護世帯に属する子どもの就職率(中学校卒業後)	0 % (平成28年3月に中学校を卒業した者のうち進学せず就職した者の割合)
⑤ 生活保護世帯に属する子どもの就職率(高等学校等卒業後)	47.1 % (平成28年3月に高等学校等を卒業した者のうち就職した者の割合)
⑥ ひとり親家庭の子どもの就園率(保育園・幼稚園)	未把握
⑦ 日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(無利子・有利子)	所沢市では未実施
⑧ ひとり親家庭の親の就業率(母子家庭)	未把握
⑨ ひとり親家庭の親の就業率(父子家庭)	未把握
⑩ 子どもの貧困率	未把握
⑪ 子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率	未把握

(2) 経済的支援に関する以下の項目について

① 児童扶養手当の受給者数及び対象児童数	受給者数 2,100 人 対象児童数 3,100 人 (平成28年10月末時点)
② 生活保護受給者のうち学齢児童生徒のいる世帯数及び対象児童数	世帯数 285 世帯 対象児童数 409 人 (平成28年3月末時点)
③ ひとり親家庭児童就学支度金の受給者数及び対象児童数	受給者数 106 人 対象児童数 106 人 (平成27年度実績)
④ 高校・大学の入学準備金貸付制度の利用者数及び対象児童数	利用者数 75 人 対象児童数 84 人 (平成28年3月末時点)

(3) 子育て・生活・相談支援に関する以下の項目について

① 生活保護世帯の子どもの学習支援における対象者数及び利用者数	対象者数 157 人 利用者数 21 人 (生活福祉課所管の学習支援事業は生活保護受給世帯の児童生徒のうち中学校在籍児童が対象。平成28年3月末時点)
② 養育支援訪問事業の対象者数及び実施数(実施率)	対象者数 未把握 実施数 5 世帯 実施率 100 % (実施率は事業の導入世帯数(5世帯)/事業の導入を決定した世帯数(5世帯)で算定) (平成28年10月末時点)
③ 就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の割合	57 % (平成27年度実績)
④ 里親制度の相談数及び里親につながった児童数(里親委託率)	所管:児童相談所
⑤ 保育園等の待機児童数	11 人 (算出方法は国の定義による。平成28年4月1日時点)
⑥ 保育園等に通園する児童の朝ごはん摂取率	未把握
⑦ 児童養護施設等への入所相談者数及び対象児童数	所管:児童相談所
⑧ 児童養護施設等へ入所することになった児童数	所管:児童相談所

(4) 健康に関する以下の項目について

① 乳幼児健診の受診率(4か月児・1歳6か月児・3歳児)	4か月児 96.1 % 1歳6か月児 96.4 % 3歳児 95.2 % (平成27年度実績)
② 乳幼児全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)の訪問率	92.2 % (全対象家庭を訪問し、面談が実施できた家庭の割合) (平成27年度実績)

【教育委員会回答】

所沢市の子どもの貧困に関する質問について（回答）

(1) 「子供の貧困対策に関する大綱について」の「第3 子供の貧困に関する指標」

- ①児童養護施設等へ入所させた児童の進学率（中学卒業後・高等学校等卒業後）
- ②児童養護施設等へ入所させた児童の就職率（中学卒業後・高等学校等卒業後）
- ③ひとり親家庭の子どもの進学率（中学校卒業後）
- ④ひとり親家庭の子どもの進学率（高等学校等卒業後）
- ⑤ひとり親家庭の子どもの就職率（中学校卒業後）
- ⑥ひとり親家庭の子どもの就職率（高等学校等卒業後）

①から⑥については、把握しておりません。

⑦スクールソーシャルワーカーの配置人数

教育センター教育相談室に2名配置

⑧スクールカウンセラーの配置率（小学校）

0%

（中学校区を単位として配置されているスクールカウンセラーが、小学校の相談等にあたることもできる。）

⑨スクールカウンセラーの配置率（中学校）

100%（週1日配置4校、隔週1日配置11校）

⑩就学援助制度に関する周知状況

- ・「就学援助のご案内」を3月に保護者全員に配布。新1年生（小学校）には、入学説明会で保護者全員に配布。
- ・前年度認定世帯には、3月はじめに申請書を配布。
- ・小中学校の学校だより等で、年間を通して制度を周知。
- ・毎年、「広報ところざわ（3月号）」で制度について掲載。
- ・家庭の事情により援助が必要と思われる保護者に対しては、学校で個別に制度を案内するよう学校へ依頼。
- ・年度途中の市外からの転入者についても、援助が必要と思われる保護者に対しては、学校で個別に制度を案内するよう学校へ依頼。

(2) 経済的支援について

① 要保護児童・生徒及び準要保護児童・生徒の就学援助率

		準要保護		要保護	
		人数	(割合)	人数	(割合)
25年度	小学校	2,455	(14.38%)	294	(1.72%)
	中学校	1,363	(16.77%)	150	(1.85%)
26年度	小学校	2,508	(14.81%)	288	(1.70%)
	中学校	1,327	(16.45%)	147	(1.82%)
27年度	小学校	2,451	(14.48%)	274	(1.62%)
	中学校	1,319	(16.52%)	160	(2.00%)

(3) 子育て・生活・相談支援について

① 子どもの学習支援（無料塾等）の実施状況（対象者・利用状況）

- ・長期休業中に、希望者に対してそれまでの学習内容の復習を行っている。

実施校数(平成27年度)：夏季休業中 小学校27校、中学校14校

冬季休業中 小学校3校、中学校2校

- ・小学校では、休み時間等に授業内容の理解が不十分な児童へ、個別の指導を実施。
- ・中学校では、定期試験前に試験範囲の補習を実施。

② 小・中学校に通学する児童・生徒の朝ごはん摂取率

小学校 97.1% 中学校 94.6%

(平成27年度 ノーメディアチャレンジ・早寝・早起き・朝ごはんに関する調査より)

(4) 健康について

① 歯科検診でむし歯有の判定を受けた児童の割合（小学校1年）

2.0%（平成27年度健康診断結果）

対象人数 2,765人

う歯 56人（未処置者 34人、処置完了者 22人）

※永久歯が対象

②歯科検診で無処置のむし歯がある児童の割合（小学校1年）

1.2%（平成27年度健康診断結果）

対象人数 2,765人 未処置者 34人

※永久歯が対象

(5) 小学校・中学校・高等学校等・大学等について

①中学校卒業後の高等学校等進学率

99.3%（2,717人中2,697人）（平成27年度）

②高等学校等（市内）卒業後の大学等進学率

③高等学校等（市内）の中退率

④児童養護施設等へ入所させた児童の高等学校等中退率

⑤ひとり親家庭における高等学校等（市内）の中退率

②から⑤については、把握しておりません。

⑥中学校卒業後の就職率及び高等学校等（市内）卒業後の就職率

中学校卒業後の就職率 0.6%（2,717人中16人）（平成27年度）

※高等学校等（市内）卒業後の就職率は把握しておりません。

⑦中学校卒業後の進路未決定率及び高等学校等卒業後の進路未決定率

中学校卒業後の進路未決定率 0.1%（2,717人中4人）（平成27年度）

※高等学校等卒業後の進路未決定率は把握しておりません。

⑧小学校・中学校・高等学校等（市内）の不登校者数（不登校率）

		人数	(割合)
25年度	小学校	65	(0.38%)
	中学校	296	(3.64%)
26年度	小学校	83	(0.49%)
	中学校	252	(3.12%)
27年度	小学校	78	(0.46%)
	中学校	237	(2.97%)

※高等学校等（市内）の不登校者数は把握しておりません。

⑨小学校・中学校の全国学力調査の平均正答率

・小学校

【国語A】県の平均正答率は上回っているが、全国の平均正答率をやや下回っている。

【国語B】県と全国の平均正答率を共に下回っている。

【算数A】県の平均正答率をやや上回っているが、全国の平均正答率を下回っている。

【算数B】県の平均正答率とほぼ同じであるが、全国の平均正答率を下回っている。

・中学校

【国語A】県と全国の平均正答率を共に上回っている。

【国語B】県と全国の平均正答率を共に上回っている。

【算数A】県の平均正答率を上回っているが、全国の平均正答率をやや下回っている。

【算数B】県と全国の平均正答率を共に上回っている。